

Asia Indicators

発表日:2023年12月11日(月)

オーストラリア:GDP(23年7~9月)

~市場予想を下振れ、消費と輸出が弱いながらも政府支出と設備投資でかろうじてプラス成長を維持~

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel:050-5470-4868)

23年7~9月期の実質GDPは、前期比+0.2%と市場予想(同+0.4%)を下回り、前期から減速した(4~6月期同+0.4%)。年率換算では前期比年率+0.9%となり、内訳を確認すると、内需の寄与度が+3.6%pt、外需が▲2.5%ptと、外需の減少を内需が相殺し、なんとかプラス成長を維持した形だ。もっとも、内需もその内容は厳しいものになっている。政府支出、総固定資本形成が引き続き増加したものの、実質GDPに占めるウェイトが最も大きい個人消費は前期からほぼ横ばいの動きとなっており、消費活動が減速している(図表1、2)。

内需の項目を仔細に確認すると、個人消費が前期比年率+0.1%と減速した(4~6月期同+0.4%)。鈍化してきたとはいえ、依然として高い水準にあるインフレ率と、既往の利上げにより上昇した住宅ローン金利が、多くの家計の消費を下押ししたとみられる。政府支出は同+4.6%と大きく増加した(4~6月期同+2.6%)。一部の世帯や中小企業の光熱費軽減のため、7月から電力料金救済基金による電気料金の補助が開始したこと等が影響している。総固定資本形成は、同+4.3%と引き続き増加した。オーストラリア統計局によると、鉄鉱石のプロジェクト関連で、鉱業部門の設備投資が大きく増加したとしている。

外需は、輸出が前期比年率▲2.7%と前期の大幅増から幾分減少するもと(4~6月期同+19.2%)、輸入が同+8.5%と前期から増加したことで(4~6月期同+7.4%)、全体としてはマイナス寄与する形となった。輸出は、天然ガス、石炭を中心に減少した。7~9月期に天然ガス価格は幾分上昇、石炭価格は幾分低下したが、それ以上に輸出量が減少しており、名目輸出を下押ししている(図表3)。中国を中心とした輸出先の景気減速懸念や、在庫水準の高まりから足もと需要が減少している。輸入は、自動車や通信機器などの資本財を中心に増加した。

先行きは、足もとインフレ率が鈍化してきているものの(10月総合CPIは前年比+4.9%)、11~12月はサービス価格を中心に鈍化のスピードが減速するとみられ、引き続き、個人消費の低迷を中心に内需は横ばいで推移するとみられる。外需は、サービス輸出の増加がある程度下支えとなるものの、鉱物性資源を中心とした財需要の減少から、横ばいないしは幾分縮小する可能性が高い。23年10~12月の実質GDPは、プラス成長を維持するものの、低い成長率にとどまると見込まれる。さらに、24年以降、実質GDPは下振れリスクが大きい状況が続くと考えられる。オーストラリア準備銀行が11月に利上げを実施しており(+25bps、4.10%→4.35%)、利上げの累積的な効果が個人消費を想定以上に下押しするリスクや、最大の輸出相手国である中国経済が想定以上に減速するリスクが顕在化した場合には、マイナス成長に陥る可能性もある。



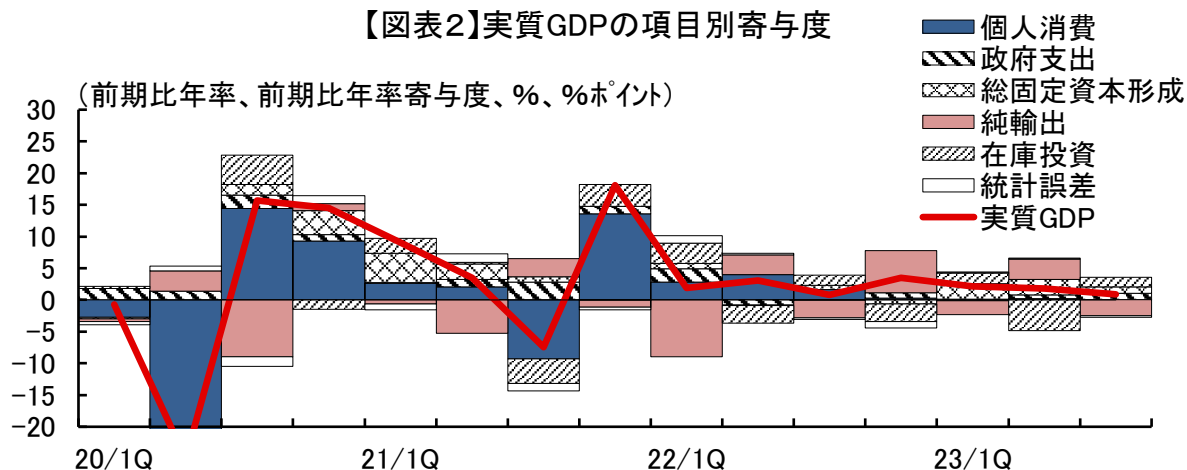
【図表1】オーストラリア実質GDP

	実質GDP	内需					外需 (純輸出)			統計誤差
		個人消費	政府支出	総固定 資本形成	在庫投資	輸出	輸入			
18年	2.9	(2.6)	2.5	4.0	2.4	(0.1)	(0.5)	5.1	4.5	(▲ 0.1)
19年	1.8	(0.8)	0.8	6.5	▲ 2.5	(▲ 0.3)	(1.1)	2.9	▲ 1.1	(0.0)
20年	▲ 2.2	(▲ 2.2)	▲ 6.1	7.7	▲ 2.4	(▲ 0.1)	(▲ 0.4)	▲ 9.7	▲ 11.9	(0.0)
21年	5.5	(6.8)	5.2	5.7	10.7	(0.7)	(▲ 1.6)	▲ 2.4	5.0	(▲ 0.2)
22年	3.9	(5.3)	6.7	5.0	2.3	(0.5)	(▲ 1.7)	2.6	12.6	(0.2)
22/3Q	0.8	(3.8)	3.2	▲ 0.2	3.2	(1.6)	(▲ 2.8)	0.1	14.1	(▲ 0.3)
22/4Q	3.5	(▲ 2.3)	0.7	3.8	▲ 2.7	(▲ 2.8)	(6.7)	10.3	▲ 17.8	(▲ 1.0)
23/1Q	2.2	(4.2)	0.3	▲ 0.5	11.3	(1.7)	(▲ 2.2)	1.8	13.8	(0.1)
23/2Q	1.8	(▲ 1.6)	0.4	2.6	11.2	(▲ 4.8)	(3.2)	19.2	7.4	(0.2)
23/3Q	0.9	(3.6)	0.1	4.6	4.3	(1.5)	(▲ 2.5)	▲ 2.7	8.5	(▲ 0.2)

(注) 前期比年率(%), ()内は前期比年率寄与度(%ポイント)

(出所) CEICより第一生命経済研究所作成

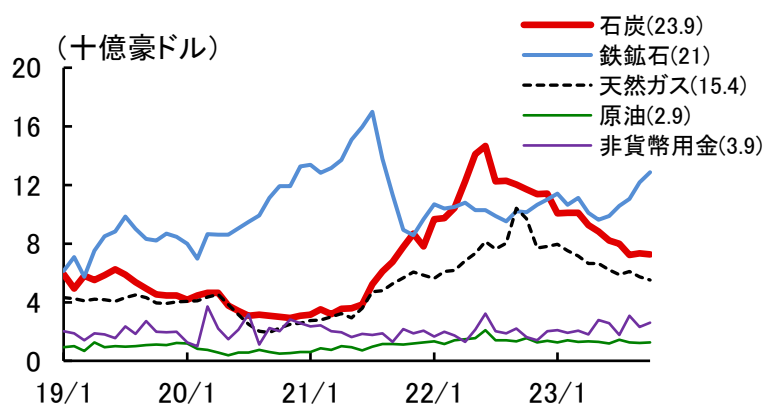
【図表2】実質GDPの項目別寄与度



(注) 直近は23/3Q。

(出所) CEICより第一生命経済研究所作成

【図表3】主要輸出品目の推移



(注) 直近は10月、第一生命経済研究所にて季節調整。

()内は22年輸出額に占める割合。

(出所) CEICより第一生命経済研究所作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。